



カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
																										
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9				6	7					12	13.3	14	15						
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ														12.6									
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ									7.2						13								
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・サプライチェーンを理解し、天然資源である木材の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる ・非合法材を使用していないことの確認を行っている													12.2	13	14	15						
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則等で、汚職・贈収賄を禁止するとともに、行動規範を整備して社内浸透を図っている																			16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施している ・建設業法・独禁法を周知徹底している																				16		
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・知的財産を適切に管理し、保護に努めている。また社員教育を実施している										8.2	9	8.3										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し体制を整備している ・社内研修を行い、情報管理ルールを周知徹底している																				16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・自社製品の原材料サプライチェーンを把握し、紛争鉱物を扱っていないことを確認している																					16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】取引先・事業パートナー等と人権問題・環境問題に対する取り組み状況を確認し情報共有する					5					8		10		12	13	14	15	16	17			
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・自社生産材・サービスの使用・利用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している ・定期的に安全パトロールを行い、第三者が確認をするようにしている				3.9										12.4								
29	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している ・顧客等の声を社内共有するための体制を整えている											9											
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	新商品の開発により、長野県産材の更なる活用を目指す						6								12	13	14	15					
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
																												
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地元商工会議所に所属し、情報収集を行うとともに、当社への意見・要望があれば適宜対応を行っている				4								9		11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・年2回、会社周辺のゴミ拾いを全社員で実施				4											11					14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・県産材(木材)の利用促進													8	9		11	12	13						
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	・経営理念を明文化している ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している												8	9										17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社内報や掲示板等で法令遵守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している																							16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・【予定】グループ親会社の総務部と連携し、今後担当者、専門部署等の体制整備を行う																								16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な対応策をもって対応している																							16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・年度毎に年間事業計画書を作成し、リスクの洗い出し、評価を行ったうえで、適切な対策を講じている																								16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・CSR方針を策定																								16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・グループ企業による「連携事業継続力強化計画」を2022年3月に策定済															9		11			13 13.1			16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・2019年6月に代表取締役社長を交代した													8	9									17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)